

2016. 4

(主な内容)

- 「議員、官僚、大企業、警察等の信頼感」調査 1
- 「祝日」に関する意識調査 4
- 告知板 6

中央調査報

「議員、官僚、大企業、警察等の信頼感」調査 調査結果の概要

世論調査、市場調査の専門機関である一般社団法人 中央調査社(会長 西澤 豊)は、「国会議員」「官僚」「裁判官」「マスコミ」「銀行」「大企業」「医療機関」「警察」「自衛隊」「教師」の信頼感に関する意識調査及び「祝日」に関する意識調査を実施しました。調査は、2015年9月4日から13日にかけて、無作為に選んだ全国の20歳以上の男女個人を対象に個別面接聴取法で行い、1,200人から回答を得ました。

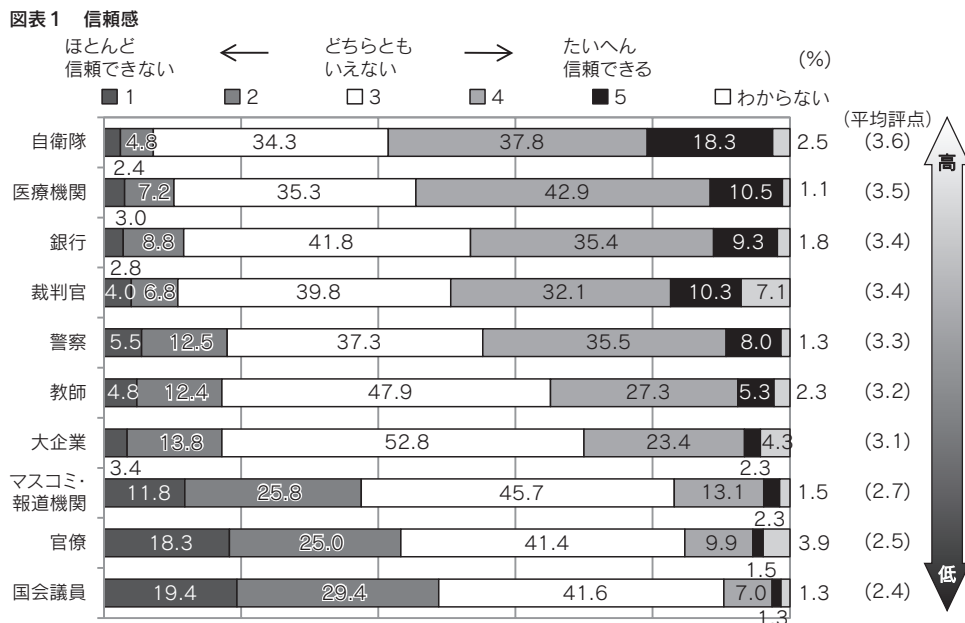
なお、「議員、官僚、大企業、警察等の信頼感」調査は、2000年3月、2001年12月、2004年5月、2007年7月、2008年8月、2009年12月、2012年5月にも実施しており、今回が8回目となります。

まず、国会議員、官僚、裁判官、マスコミ、銀行、大企業、医療機関、警察、自衛隊、教師に対する信頼感の意識調査について、紹介する。

1. 信頼感

— 「官僚」「国会議員」に対する信頼感は依然低迷しているものの、やや改善

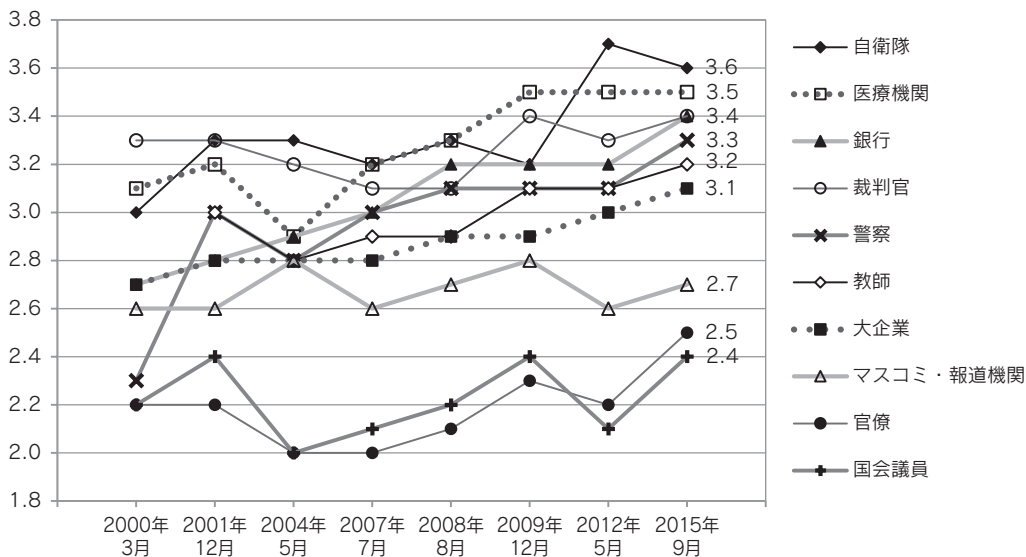
国会議員、官僚、裁判官、マスコミ、銀行、大企業、医療機関、警察、自衛隊、教師に対する信頼感を、「ほ



とんど信頼できない」の評点「1」から「たいへん信頼できる」の評点「5」の5段階で評価してもらった。平均評点が高かったのは、自衛隊(3.6)と医療機関(3.5)である。自衛隊に対する評点は、前回調査から0.1ポイント低下したものの、前回に続いて相対的に最も高い評点を得ている。医療機関に対する評点は、前回調査と同じ結果であった。次いで、銀行と裁判官(共に3.4)、警察(3.3)、教師(3.2)、大企業(3.1)が続き、いずれも前回調査より評点が0.1～0.2ポイント上昇している。

一方、マスコミ・報道機関、官僚、国会議員に対する平均評点は、それぞれ2.7、2.5、2.4と低くなっているが、いずれも前回調査よりは上昇している。前回と比べて、マスコミ・報道機関は0.1ポイント、官僚と国会議員は0.3ポイントの上昇となっている。国会議員と官僚に対しては、「信頼できない」として評点「1」や「2」をつけた人の割合がそれぞれ49%、43%と4割を超えているものの、前回調査(それぞれ63%、57%)と比べると、「信頼できない」と答えた人の比率は大幅に下がっている。

図表2 信頼感：平均評点の推移



※「教師」は2001年12月調査から調査開始

2. 信頼されるよう努力してほしい機関・団体

— 「信頼されるよう努力してほしい」のは「国会議員」が最多

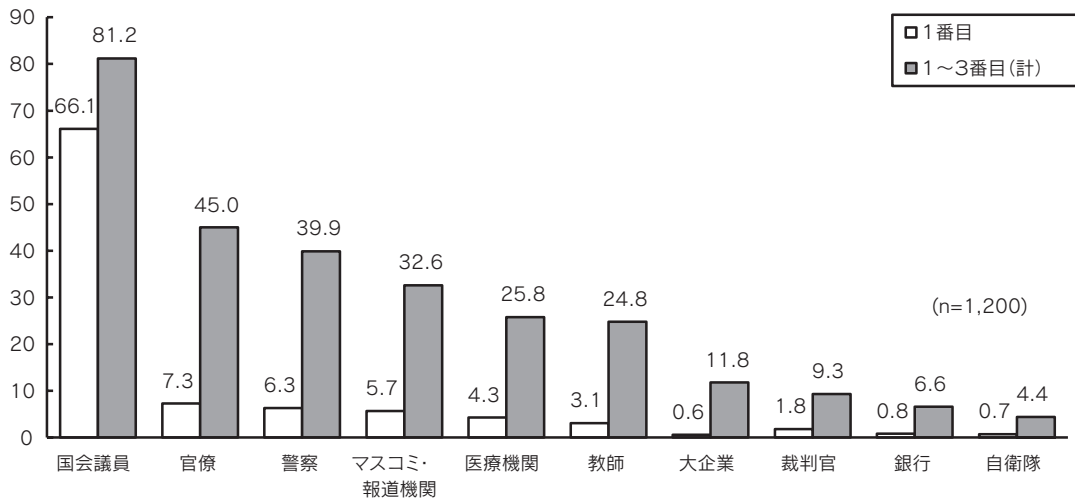
「国民に信頼されるよう努力してほしい」機関・団体としては、国会議員を66%の人が1番目としてあげている。

3番目まであげてもらった合計でも国会議員(81%)が最も多く、次いで、官僚(45%)、警察(40%)の順となった。

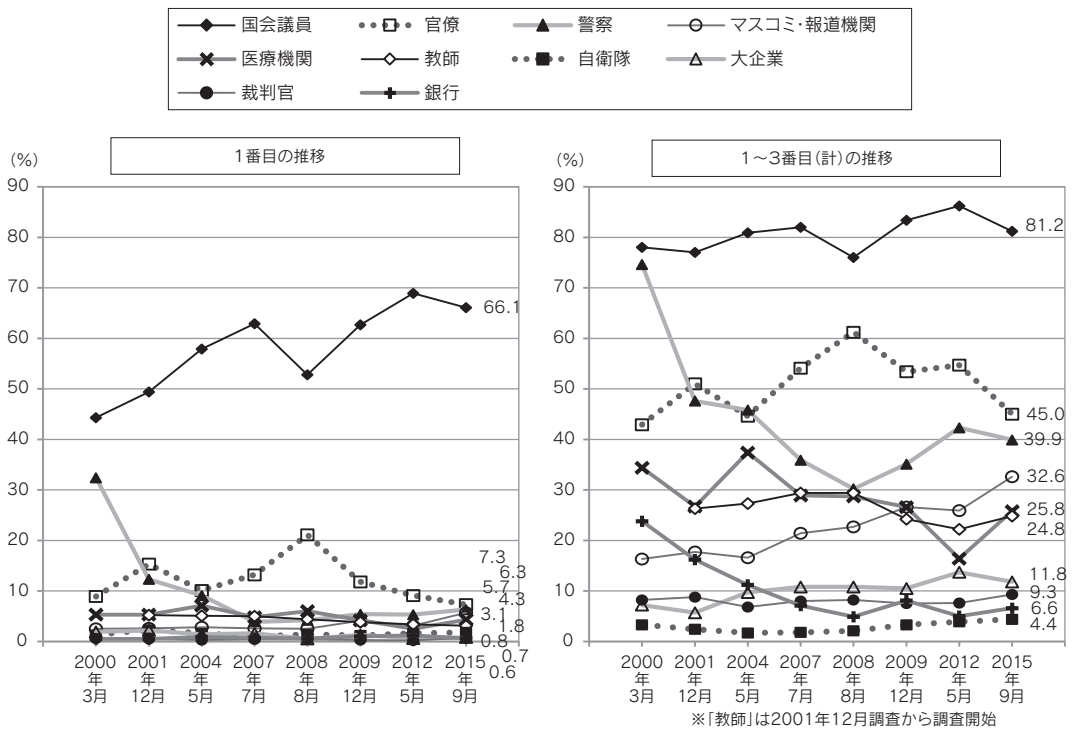
国会議員は過去の調査でもトップにあげられているが、1番目にあげた人の比率は前回(69%)から3ポイント低下、1～3番目の合計比率は前回(86%)から5ポイント低下している。官僚も同様に、1番目にあげた人の比率(7%)が前回(9%)から2ポイント低下して、1～3番目の合計比率は前回(55%)から10ポイント低下している。

一方、マスコミ・報道機関と医療機関は前回調査よりも比率が上昇している。マスコミ・報道機関は、1番目にあげた人の比率(6%)が前回(3%)から3ポイント上昇、1～3番目の合計比率(33%)は前回(26%)から7ポイント上昇している。医療機関は、1番目にあげた人の比率(4%)は前回(3%)から1ポイントの上昇だが、1～3番目の合計比率(26%)は前回(16%)から10ポイントの上昇となっている。

図表3 信頼されるよう努力してほしい機関・団体 (%)



図表4 信頼されるよう努力してほしい機関・団体：推移



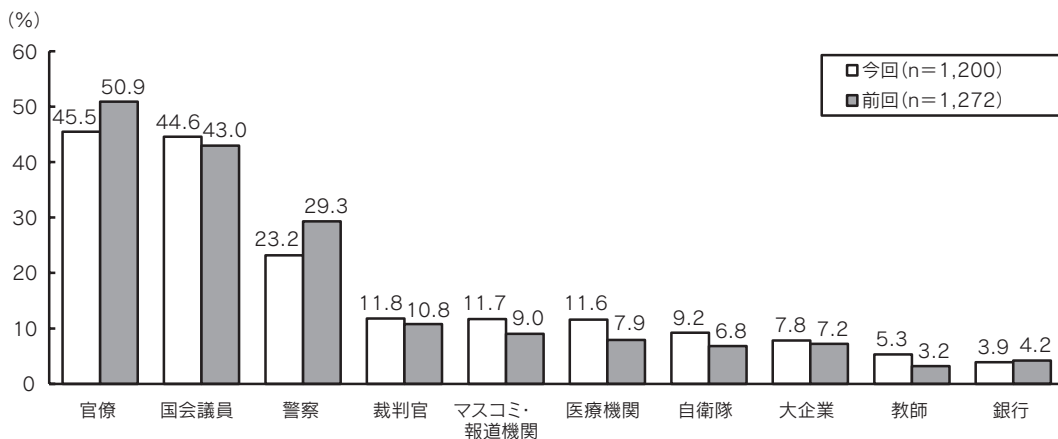
3. 閉鎖的な機関・団体 (国民に対する情報公開)

— 「情報公開が進んでいないと思う」機関は「官僚」「国会議員」の順

「閉鎖的で、国民に対して情報公開が進んでいないと思う」機関・団体を2つまであげてもらったところ、官僚が46%で前回調査に続いてトップにあげられたが、前回(51%)に比べ5ポイントの低下となっている。次いで多い国会議員(45%)は、前回調査(43%)より2ポイント上昇したため、官僚とは僅差となっている。警察(23%)は前回調査(29%)より6ポイント低下している。

以下、裁判官、マスコミ・報道機関、医療機関(共に12%)、自衛隊(9%)が続き、これらは1～4ポイントの上昇となっている。

図表5 信頼されるよう努力してほしい機関・団体



次に、祝日に関する意識調査の結果について紹介する。

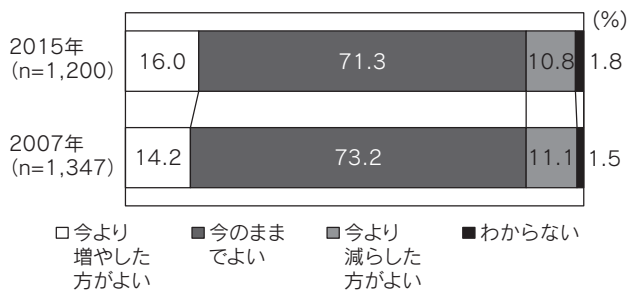
4. 年間の祝日の増減意向

—7割以上が「今のままでよい」

今より祝日を増やした方がよいか、減らした方がよいかたずねたところ、「今のままでよい」という回答が圧倒的に多かった(71.3%)。年代別にみると、「今より増やした方がよい」という回答は20代で最も多く、3割を超えていた(33.3%)。

2007年の調査と比べると、「今より増やした方がよい」と回答した人の割合は1.8ポイント上昇した。

図表6 年間の祝日の増減意向



図表7 年間の祝日の増減意向 (%) (年代別)

	今より増やした方がよい (%)	今のままでよい (%)	今より減らした方がよい (%)
総数	16.0	71.3	10.8
[年代別]			
20代	33.3	59.4	5.1
30代	20.7	69.3	9.5
40代	23.1	64.8	12.0
50代	14.9	73.3	10.6
60歳以上	6.9	77.5	12.5

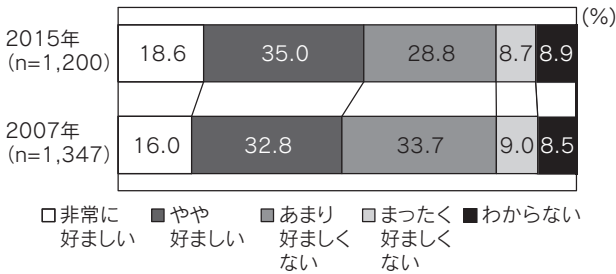
5. 3連休が増えたことについて

—20代で3連休を好む傾向

祝日法の改正により、「成人の日」「海の日」「敬老の日」「体育の日」を月曜日にし(ハッピーマンデー)、以前より3連休が増えたことについて好ましかたずねたところ、「好ましい(計)」が53.6%で「好ましくない(計)」の37.5%を上回った。ただし、年代による差が見られ、20代では7割以上が「好ましい(計)」と回答しているのに対して、60歳以上で「好ましい(計)」と回答しているのは4割台であった。

2007年の調査と比べると、「好ましい(計)」と回答した人の割合は30代を除くすべての年代で増加し、全体では4.8ポイント上昇となった。

図表8 3連休が増えたことについて



図表9 3連休が増えたことについて好ましいと答えた人の割合(%) (性別、年代別)

	今回(2015年)	前回(2007年)
総数	53.6	48.8
[性別]		
男性	56.5	54.3
女性	50.9	44.1
[年代別]		
20代	73.9	67.9
30代	57.5	59.6
40代	59.3	47.6
50代	56.5	47.0
60歳以上	43.3	38.5

(注)「非常に好ましい」「やや好ましい」と答えた人の割合

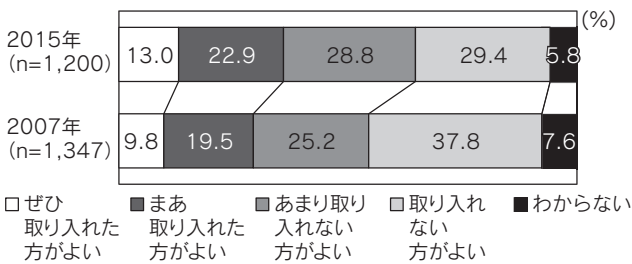
6.11月の「秋の大型連休」

—6割近くが反対

10月の「体育の日」と11月の「勤労感謝の日」を11月3日の「文化の日」の前後に移動させて、土日や振替休日を利用し、長めの連休を取る「秋の大型連休」という考え方が2007年当時にあったが、11月に「秋の大型連休」を取り入れることについての賛否を再び聞いたところ、「取り入れない方がよい(計)」という回答が6割近くとなった。性別にみると、男性は4割以上が「取り入れた方がよい(計)」と答えているのに対し、女性では約3割であった。年代別にみると、20代では「取り入れた方がよい(計)」が「取り入れない方がよい(計)」を上回ったが、30代以上のすべての年代では「取り入れない方がよい(計)」が「取り入れた方がよい(計)」を上回った。

2007年の調査と比べると、「取り入れた方がよい(計)」と回答した人の割合はすべての年代で増加し、全体では6.6ポイント上昇した。

図表10 11月の「秋の大型連休」



図表11 11月の「秋の大型連休」を取り入れた方がよいと答えた人の割合(%) (性別、年代別)

	今回(2015年)	前回(2007年)
総数	35.9	29.3
[性別]		
男性	42.3	35.7
女性	30.1	23.9
[年代別]		
20代	57.2	47.6
30代	38.0	34.5
40代	38.0	29.3
50代	34.2	28.5
60歳以上	29.1	20.9

(注)「ぜひ取り入れた方がよい」「まあ取り入れた方がよい」と答えた人の割合

調査の概要

- 調査地域 全国
- 調査対象 満20歳以上男女個人(4,000人)
- サンプルング法 層化三段無作為抽出法
- 調査方法 専門調査員による個別面接聴取法
- 実査時期 2015年9月4日から13日
- 調査機関 一般社団法人 中央調査社

● 回収サンプルの構成

<性別>

総数	男性	女性
1,200	575	625
100.0%	47.9%	52.1%

<年代別>

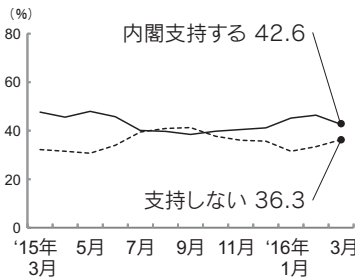
総数	20代	30代
1,200	138	179
100.0%	11.5%	14.9%
	40代	50代
216	161	506
18.0%	13.4%	42.2%

◇ 告知板

3月の時事世論調査

3月の時事世論調査の結果、安倍内閣の支持率は前月比3.8ポイント減の42.6%で、支持率が下落に転じたのは昨年9月以来6カ月ぶり。不支持率は前月比2.9ポイント増の36.3%となった。この時期は、匿名ブログをきっかけに、保育施設に入所できない待機児童問題への対応に批判が集まった。

調査は全国の成人男女2,000人を対象に、個別面接聴取法で3月11日から14日に実施。有効回収(率)は1,283(64.2%)。



この時期の国内の動きは、

X線衛星打ち上げ成功：三菱重工業と宇宙航空研究開発機構(JAXA)は、X線天文衛星アストロHを搭載したH2Aロケット30号機を種子島宇宙センターから打ち上げた。衛星は予定の軌道に投入され、「ひとみ」と命名された(2月17日)。

民主と維新が合流で合意：民主党の岡田代表と維新の党の松野代表は、両党が合流することで大筋合意。3月中に結党大会を開く意向(2月23日)。

鴻海がシャープを買収：大手家電メーカーで経営再建中のシャープは臨時取締役会で、台湾・鴻海(ホンハイ)精密工業による支援を受け入れることを決定。鴻海が7千億円規模を投じて買収する内容で、月内合意を目指す(2月25日)。

国勢調査人口、初の減少：総務省の2015年国勢調査速報値によると、外国人を含む人口は、2015年10月1日時点で1億2711万47人。2010年の前回調

査から94万7305人(0.7%)減り、1920年の調査開始以来初めてマイナスに転じた(2月26日)。

文化庁、京都に移転へ：政府は地方創生の一環で進める文化庁の京都移転について、数年後に全面的に移転する方針を固めた。徳島県に移転予定の消費者庁も、時期や規模が今後決められる(2月26日)。

生活保護受給世帯過去最多：厚生労働省によると、去年12月の生活保護受給世帯は163万4185世帯で、これまでで最多。65歳以上の高齢者世帯が約半数を占める(3月2日)。

高浜原発、運転差し止め：滋賀県の住民が、関西電力高浜原子力発電所3、4号機の運転差し止めを求めた仮処分申請で、大津地裁は差し止めを命じる決定をした。関電は運転中の3号機を停止する予定(3月9日)。

国外では、

アンカラで爆発：トルコの首都アンカラ中心部で、トルコ軍関係者が乗るバスの車列が爆発し、少なくとも28人が死亡、60人以上が負傷した(2月17日)。

英のEU離脱回避の改革案合意：EUは首脳会議で、英国のEU残留条件としての改革案に合意した。英国に大幅譲歩した内容で、キャメロン英首相は6月予定の国民投票でEU残留を呼びかける(2月19日)。

連続テロで142人死亡：シリアの首都ダマスカス近郊と中部ホムスで連続爆弾テロが相次ぎ、AFP通信によると少なくとも142人が死亡。いずれもアサド政権の支配地域で、過激派組織イスラム国が犯行声明を出した(2月21日)。

シリア停戦米露合意：米国、ロシア両政府はシリアの一時停戦で合意。アサド政権と反体制派に対し、27日からの停戦を呼びかける共同声明を発表した。停戦対象に過激派組織イスラム国は含まれず(2月22日)。

安保理、北朝鮮制裁決議：国

連安全保障理事会は、北朝鮮による核実験と弾道ミサイル発射を受け、北朝鮮制裁を強化する決議を全会一致で採択。北朝鮮産鉱物の輸入禁止、北朝鮮に出入りする貨物の検査や金融制裁が強化された(3月2日)。

アンカラでまた爆発：トルコの首都アンカラ中心部で、自動車爆弾が爆発し、政府の発表では少なくとも34人が死亡、125人が負傷した(3月13日)。

政党支持率 自民党は前月比3.3ポイント減で23.1%だった。民主党は0.4ポイント増の5.6%、公明党は1.4ポイント減で3.0%、共産党は0.4ポイント増の2.3%、おおさか維新の会は0.6ポイント減で0.8%。支持政党なしは62.7%と前月より4.4ポイント増加した。

政党支持率 (上段：3月、下段：2月)

	自民	公明	共産	維新	おおさか維新	社民	生活	その他	支持政党なし
3月	23.1	5.6	3.0	2.3	0.8	0.5	-	0.3	62.7
2月	26.4	5.2	4.4	1.9	0.5	1.4	0.2	0.1	58.3

国民の景気感 「良くなった」は前月より0.5ポイント増加して6.3%、「悪くなった」は4.3ポイント減少して24.4%。時事世論景気指数は、前月より9ポイント増加して120となった。

時事世論景気指数

年	2008年	09年	10年	11年	12年	13年	14年	15年
2月	42.0	61.0	96.8	84.1	97.2	143.8	129.1	126.0
3月								
4月								
5月								
6月								
7月								
8月								
9月								
10月								
11月								
12月								
16年								
1月								
2月								
3月								

暮らし向き 昨年の今頃と比べて「楽になった」は前月より0.9ポイント減少して4.2%、「苦しくなった」も0.5ポイント減少して23.3となった。